本資料は、ブラックロック・グループが作成した英語版の資料をブラックロック・ジャパンが翻訳・編集し参考情報として提供するものです。ブラックロック全体、ないし当社が設定・運用するファンドにおける投資判断と本資料の見解と必ずしも一致するものではありません。本資料は、適格機関投資家様、年金基金様、確定拠出年金運営管理機関様、販売会社様のみを対象としています。個人投資家様への配布はお控え頂きますよう、よろしくお願いいたします。

BlackRock

グローバル・インパクト・レポート ハイライト

ブラックロックは2回目となるグローバル・インパクト年次レポートを発行しました。このレポートは、世界が直面している多くの課題に対し、ブラックロックの投資先企業による貢献能力を評価するものです。世界は、新型コロナウイルスのパンデミックと気候変動による社会と経済の混乱に加え、インフレ高進、コモディティ不足、ロシア・ウクライナ戦争が与える影響に直面しています。この人道危機の影響は世界各地に広がり、今後も続くと予想されます。犠牲となった方々には心よりお悔やみ申し上げます。気候変動は引き続き地球にとって重大な課題です。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、気候変動の社会的影響に焦点を当てた最近の報告書の中で、気候変動の加速により最も打撃を受けるのは世界で最も貧しい人々になるだろうと指摘しました[1]。持続可能な未来への移行には、支援の行き届いていない人々が取り残されることのないよう、バランスの取れた慎重な行動が必要になるでしょう。

インパクト投資は、世界的なニーズの高まりと緊急性を考えると、これまで以上に重要な役割を果たすとブラックロックは考えています。将来に目を向けると、資本とリソースをインパクト投資に投じることで、社会と環境をめぐる世界の重要課題の解決に資する機会が豊富にあります。

投資先企業において2021年に測定されたインパクト[2]

1億5,700万人の学生と求職者に教育と支援を提供

住宅を必要としている人々に、**手頃な価格の住宅を19万戸超**提供

17億人の患者に、手の届く価格の医療を提供

銀行口座を持たない**2億1,700万人**に、金融・デジタルサービスを提供

水質検査を**年間2億回**実施可能に

2億6,300万マイルのゼロ・エミッション走行を実現し、10万2,000トンのCO_2排出量を削減

再生可能エネルギーの生成を通じてグリーンエネルギー企業が**削減した排出量は2億8,600万トン超で、これは3,600万世帯の年間エネルギー使用量に相当。**

従来の食料品店に比べて価格が40%低い**低価格の食料品店を各地のコミュニティーで415店舗（2021年に35店舗追加）運営。**

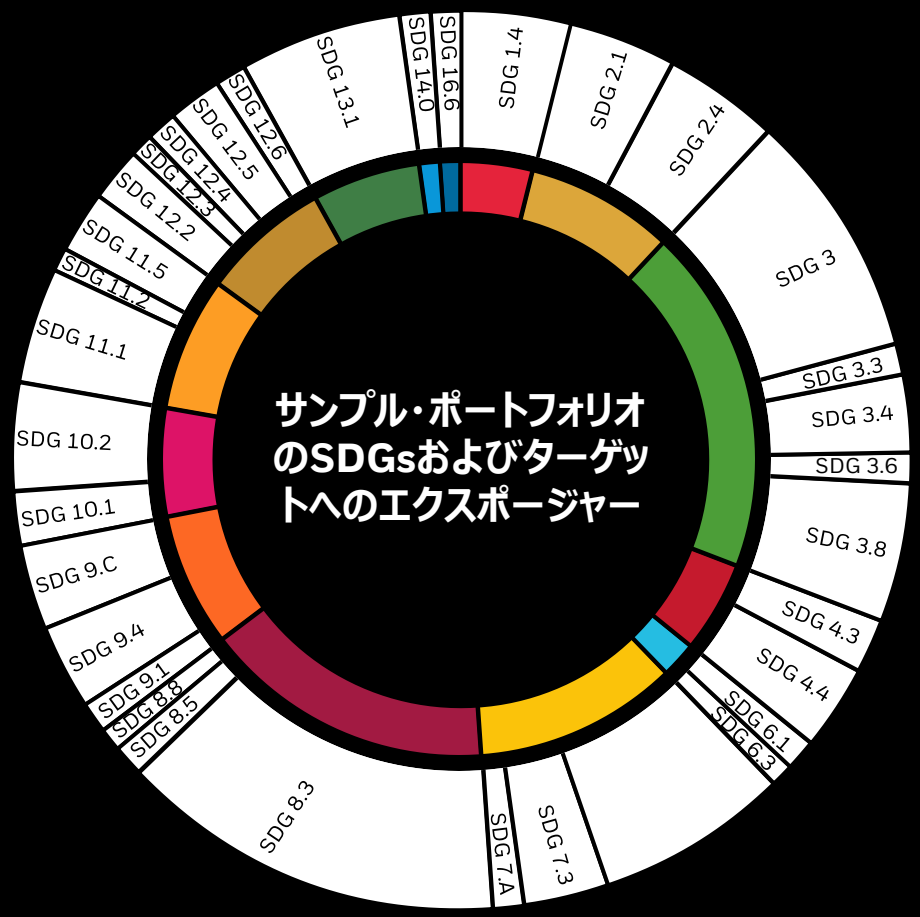
1 気候変動に関する政府間パネル、2022年、Climate Change 2022: Impacts, Adaptation and Vulnerability、29ページ

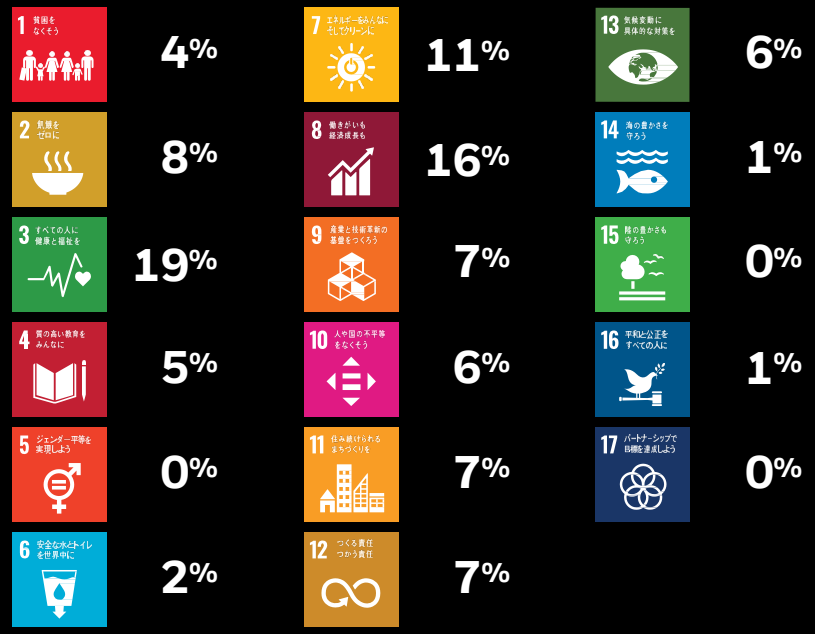
2 グローバル・インパクト・チームによる企業のデータおよびレポートの分析に基づきます。

グローバル・インパクト年次レポートの全文(英語)を読む

インパクト創出を通じたSDGsおよびターゲットの推進

市場慣行の改善に貢献し、各業界の実践的取り組みを支援することによって、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて共に前進し、インパクトの成果に影響を与え、ベスト・プラクティスの採用を促進できると考えています。





SDGsは相互に関係しており、一部のSDGs（質の高い教育など）を推進することで他のSDGs（ジェンダー平等など）を推進できるとブラックロックは考えています。SDG 17をポートフォリオに組み入れることはできませんが、ブラックロックはインパクト創出を実践する立場の方や学術関係者、企業とのパートナーシップ/エンゲージメントを通じて、この目標の推進を積極的に支援しています。

出所：ブラックロック、2021年12月31日現在。配分は変更される場合があります。上記は情報提供のみを目的としています。

エンゲージメントを通じたリターンとインパクトの成果の向上

ブラックロックは価値創造とインパクト、ESGの成果を追求するにあたり、投資先企業に積極的に働きかけています。

エンゲージメントの焦点

インパクト

- IPO段階から成熟した企業まで幅広く支援
- インパクト企業についてインパクトに関する情報発信などを通じて認知度向上を支援
- 成果の例：インパクトを定量化し、ユニバース組み入れの判断材料として利用

ESG

- ESGのベスト・プラクティス、懸念事項を議論
- ベンダーが提供するESGデータの評価
- 成果の例：ポジションの追加、削減または解消

インパクト2.0

- 企業が社会と環境にもたらすインパクトの深化と将来のリターンに注目
- 成果の例：投資先企業とユニバース企業に対し、パートナーシップの機会を特定

MKTGM0524A/S-3550472-3/8

グローバル・インパクト・レポートでは、社会と環境をめぐる世界の重要課題への投資可能なソリューションとして9つのテーマを取り上げています。
こうしたテーマは、地球と人に大別されます。ここでは、グローバル・インパクト年次レポートで取り上げている主要テーマをいくつかご紹介します。

金融・デジタルサービスへのアクセス

世界銀行は、金融へのアクセスが貧困の削減と経済的成功を実現する鍵になると認識しています[1]。しかし、世界の成人人口の3人に1人は、無理なく返済できるローン、保険、預金口座、デジタル決済を利用することができません[2]。銀行口座を持たない人は、悪質な略奪的貸付の対象となるリスクが高く、貧困サイクルから抜け出せなくなる可能性があります。低コストの金融サービスは、世界の企業数の93%超、先進国と途上国を合わせた雇用者数の3分の2を占める中小企業にも重要な機会を提供します[3]。また、インターネットへのアクセスは経済・社会への参加に不可欠ですが、世界全体で見ると40%の人は今でもインターネットを利用することができません[4]。

ブラックロックは地域のニーズに合った解決策が必要だと考えています。例えばインターネット接続インフラが存在している地域でも、インターネット・リテラシー、信頼性、安全性などの課題が普及の障壁となる可能性があります。

ブラックロックは、インターネット接続の提供に加えて、リテラシー教育やモバイル決済サービスなどを提供し、ケニアや中央・南アフリカなどの新興市場でサービスを十分に享受できていない人々を支援する企業に投資しています。

例えば、ブラックロックが投資しているブラジルの企業は、デジタルウォレットを提供し、従来の銀行口座を開設できない人々が無料のインターネット口座を取得できるよう支援しています。また、ブラックロックは中小零細企業に資本を提供する企業にも投資しています。世界的なパンデミックにより、特に弱い立場にある起業家を中心に数多くの起業家たちの存続が危ぶまれる中、中小零細企業への資本提供はとりわけ重要です。ブラックロックは引き続き、十分なサービスを受けていない企業や個人にとって金融・社会経済への参加の妨げとなっている障壁を取り除く取り組みを行う企業への投資機会を模索します。

1 https://www.worldbank.org/en/topic/financialinclusion/overview#1、2021年。サイトアクセス日：2022年5月
2 Demirguc-Kunt, A., Klapper, L., Singer, D., Ansar, S., Hess, J.、Global Findex Database 2017: Measuring Financial Inclusion and the Fintech Revolution、2018年、35ページ
3 World Trade Report 2016: Levelling the Trading Field for SMEs、2016年、13ページ
4 https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.USER.ZS.、サイトアクセス日：2022年5月

MKTGM0524A/S-3550472-4/8

グローバル・インパクト・レポートでは、社会と環境をめぐる世界の重要課題への投資可能なソリューションとして9つのテーマを取り上げています。
こうしたテーマは、地球と人に大別されます。ここでは、グローバル・インパクト年次レポートで取り上げている主要テーマをいくつかご紹介します。

持続可能な食料と水

世界の食料供給ときれいな水の確保が急務となっています。パンデミック以前は、世界の人口の約8.9%が飢餓に直面し、女性の食料不安は男性より深刻でした[1]。パンデミックの影響で、これまでの進展が一気に後退し、飢餓や栄養不良に苦しむ人は約3,000万人増加すると予想されています[2]。この問題をさらに悪化させているのが世界的な水不足であり、水インフラの老朽化と漏水、給水管の破損により、飲料水が無駄に失われています。2020年時点では、約4人に1人が家庭内で安全な飲み水を利用することができていません[3]。

漏水の検知、水質検査、最新のデータアナリティクスの収集を行う近代的な設備やスマートウォーター技術を提供する企業への支援を通じて、水インフラを強化するための投資ができます。こうしたソリューションがあれば、水道事業会社と地方自治体は、水のサイクル全体を効率的に管理することができます。

世界の食料サプライチェーンに関しては、食料生産の効率性向上、代替タンパク質の提供、低価格で健康的な食品へのアクセスの改善など、さまざまな役割を担う企業に投資しています。

1 The State of Food Security and Nutrition in the World、2020年、3. https://www.unicef.org/media/72676/file/SOFI-2020-full-report.pdf、8ページ

2 国連食糧農業機関（FAO）、The State of Food Security and Nutrition in the World、2021年、2. https://www.fao.org/3/cb4474en/online/cb4474en.html#chapter-2_3

3 https://www.who.int/news/item/01-07-2021-billions-of-people-will-lack-access-to-safe-water-sanitation-and-hygiene-in-2030-unless-progress-quadruples-warn-who-unicef

MKTGM0524A/S-3550472-5/8

インパクトの測定

グローバル・インパクト・レポートでは、インパクトのセオリー・オブ・チェンジを時系列で評価するブラックロックのインパクト測定・管理（IMM）の枠組みについても紹介しています。ブラックロックが注目している一部企業について、期間中に測定されたインパクトを以下の表にまとめました。

インパクトのテーマ	企業	戦略的目標	期間中に測定されたインパクト
地球			
効率性、電化、デジタル化	Schneider Electric	エネルギーおよびリソース効率の改善	Schneider Electricは2008年から3,400万人にグリーン・エネルギー・ソリューションを提供しており、2018年以降、顧客のCO_2排出量を3億4,700万トン削減しました[1]。
グリーンエネルギー	Ørsted	クリーンエネルギーを通じた気候変動の緩和	再生可能エネルギーの生成により、2021年に1,510万トンの排出量を削減しました[2]。
環境汚染の改善と防止	Umicore	資源効率の向上、排気制御技術と電気自動車用バッテリーの導入支援による環境汚染の低減	Umicoreは世界全体で1万2,500を超える顧客に対応し、有害排出物の削減、環境に配慮した車両の製造、金属のリサイクル推進に貢献しました[3]。
持続可能な食料と水	Genus	酪農家の家畜生産性の向上支援、食料安全保障の改善	2021年に2,400万頭の牛の人工授精と胚移植を実施しました。顧客の養豚事業で1億9,000万頭の豚が生まれました[4]。

1 Schneider Electric 2021 Annual Report、21ページ
2 Ørsted 2021 Annual Report、10ページ
3 Umicore 2021 Annual Report、12および72ページ
4 Genus 2021 Annual Report、11ページ

› 人

MKTGM0524A/S-3550472-6/8

インパクトの測定

グローバル・インパクト・レポートでは、インパクトのセオリー・オブ・チェンジを時系列で評価するブラックロックのインパクト測定・管理（IMM）の枠組みについても紹介しています。ブラックロックが注目している一部企業について、期間中に測定されたインパクトを以下の表にまとめました。

インパクトのテーマ	企業	戦略的目標	期間中に測定されたインパクト
人			
手頃な価格の住宅	カチタス	住宅価格の低廉化	地方の新築戸建住宅の平均市場価格2,840万円に対し、カチタスの平均価格は1,500万円[1]。
教育と職業訓練	APM Human Services	不利な状況に置かれ社会から疎外されている人々を対象とする、雇用と起業を通じた所得と富の増加	サービス提供実績：66万人の失業者（うち29万人超の持続可能な雇用の確保を支援）、18万人の障がい者（うち9万人の持続可能な雇用の確保を支援）、精神疾患のある10万人、犯罪歴のある5万人、退役軍人3万人[2]。
金融・デジタルサービスへのアクセス	Wise	支援が行き届いていない人々のための、責任ある金融サービスへのアクセス改善と利用拡大	2021年の国際送金処理額は540億ポンド。Wiseの顧客は同じ取引を銀行で行った場合に比べ、年間10億ポンド超のコストを節約できました[3]。
公衆衛生	Cano Health	医療診断へのアクセスの向上	約22万7,000人がCano Healthの支援を受けました[4]。
安全と安心	Aptiv	車の安全性向上、車両の電力およびデータ伝送を支援する技術の提供	車両技術を提供する世界最大手企業で、顧客には大手自動車メーカー25社が含まれます。同社の技術は米国で販売台数が最も多い20車種のうち19車種、欧州では同じく20車種のうち19車種、中国では20車種のうち14車種で採用されています[5]。

1 カチタス 2021 ESGレポート、13ページ
2 APM Human Services International 2021 IPO Prospectus、9ページ
3 Wise 2021 annual Report、6ページ
4 Cano Health 2021 J.P Morgan Healthcare Conference Presentation、11ページ
5 Aptiv 2021 Annual Report、5ページ

重要事項
本資料は、当社及び当社が所属するブラックロック・グループ（以下「ブラックロック」という。）が作成した資料を、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下、「当社」という。）が、適格機関投資家様、年金基金様、確定拠出年金運営管理機関様、販売会社様を対象として、情報提供を目的として翻訳・編集したものであり、特定の金融商品について勧誘するものではありません。本資料は、当社及びブラックロックが信用に足ると判断した情報・データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載されたブラックロックの意見、見解は、本資料作成日時点におけるものであり、今後、予告なく変更されることがあります。本資料に掲載された過去の実績及び今後の予測は、なんら将来の成果を保証または示唆するものではありません。本資料の著作権は、当社またはブラックロックに帰属し、全部または一部分であってもこれを複製・転用することは社内用、社外用を問わず許諾されていません。

取引に関するコスト等について
当社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略においては、3.294%（税別3.05%）を上限とした運用報酬をご負担いただきます。当該運用報酬の名目は、投資一任契約においては投資顧問報酬であり、投資信託の場合には信託報酬（当社の収受分のみ）となります。また、この報酬料率には、投資一任契約または投資信託の運用資産内に国内外の投資信託等ファンドを組入れる場合、原則として、それらのファンドに係る運用報酬分をも含んだものとなっております。なお、この上限報酬料率は、本資料作成日現在、当社がご提供する戦略のうち、最も高い報酬料率を設定している戦略のものとなります。当社からご提供する戦略によっては、上述の運用報酬に加えて、運用実績に対して成功報酬を徴収させていただく場合があります。成功報酬料率の計算方法は、それぞれの戦略及び商品ごとに個別に規定されておりますが、一定の運用実績に対し32.40%（税別30%）を上限としております。この上限成功報酬料率は、当社がご提供する、成功報酬適用戦略のうち、最も高い成功報酬料率を設定している戦略のものとなります。

また、当社がご提供する投資信託等では、運用の一環として有価証券の貸付（セキュリティー・レンディング）を行う場合があります。この場合、有価証券の貸付から生じる収益に対し、50%（税込み）を上限とした率を乗じた額をその報酬として徴収させていただきます。

上記の報酬以外にお客様にご負担いただく直接・間接の費用として、投資一任契約または投資信託の運用資産内にて組入れ資産の売買を行う場合に発生する売買手数料及びそれらに係る消費税等の租税があります。また、投資信託を売買する場合には、申込手数料、解約等手数料、信託財産留保金及びその他事務・管理費用等が課される場合がありますが、お客様が当社が設定・運用を行う投資信託を直接購入される場合、及び、投資一任契約または投資信託の運用資産内にて投資信託等ファンドを組入れる場合に、これらを直接・間接にご負担いただくことになります。これらの費用については、投資対象とする金融商品やそれらの売買の状況等によって異なりますので、一律に表示することができません。従いまして、実際に当社戦略の提供を受けられる場合には、それぞれの提供形態にそってお客様に交付されます契約締結前交付書面、目論見書、投資信託約款及び商品説明書等をよくお読みいただき、その内容をご確認下さい。

当社又は当社のグループ会社が設定・運用するファンドを、投資一任契約に基づき組入れる場合、又は、当社が金融法人のお客様へ勧誘する場合は、当該ファンドを組み入れたいとする誘因が潜在的にあるという理由から当社又は当社のグループ会社とお客様との間に金融商品取引法上の利益相反のおそれがある取引に該当致します。また、ファンドにより当社又は当社のグループ会社の自己投資、役職員投資が含まれることがあり、この場合も同様の利益相反の状況が想定されます。当社は、利益相反のおそれがある旨をこのようにお客様へ開示することが、お客様のご理解・ご判断に資するという点で、適切な対応方法であると考えております。

詳細については、当社ホームページに掲載の利益相反の管理に関する方針をご参照下さい。

リスクについて
当社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略は、全て、投資元本が保証されておりません。当社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略においては、主に国内外の株式、公社債、証券化商品及び投資信託等の値動きのある金融商品等を投資対象としております。また国内外の市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引を使用する戦略や金融商品等の買い持ちばかりではなく売り持ち手法を使用する戦略等もあります。したがって、以下のような、リスクがあります。1）金融商品等の価格は、各国の経済情勢、金利動向、株価動向、不動産市況動向、商品相場の動向等によって変動し、それによって損失を生じ、投資元本を毀損する可能性があります。2）当該金融商品等の発行者又は保証会社の経営や財務の状況、その変化及びそれに対する外部評価の変化等を直接・間接の原因として株価が変動し、それによって損失が生じ、投資元本を毀損する可能性があります。3）当該金融商品等に付された権利等を行使する期間に制限がある場合には、この制限を直接・間接の原因として損失を生じ、投資元本を毀損する可能性があります。4）当該商品に何らかの売買制限が付されている場合及び流動性が十分ではない場合等には、売買の機会が制限を受け、これを直接・間接の原因として損失を生じ、投資元本を毀損する可能性があります。なお、当社がご提供する戦略毎のリスクについては、投資対象とする金融商品等がそれぞれの戦略によって異なりますので、一律に表示することができません。従いまして実際に当社戦略の提供を受けられる場合には、それぞれの提供形態にそってお客様に交付されます契約締結前交付書面、目論見書、投資信託約款及び商品説明書等をよくお読みいただき、その内容をご確認下さい。

お問い合わせ先
ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第375号
加入協会／一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページhttp://www.blackrock.com/jp/
〒100-8217東京都千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内トラストタワー本館

BlackRock.